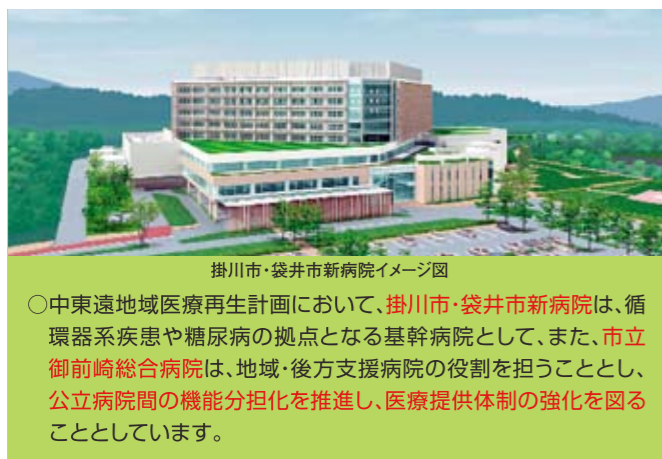


# 静岡県平成24年度一般会計当初予算の概要

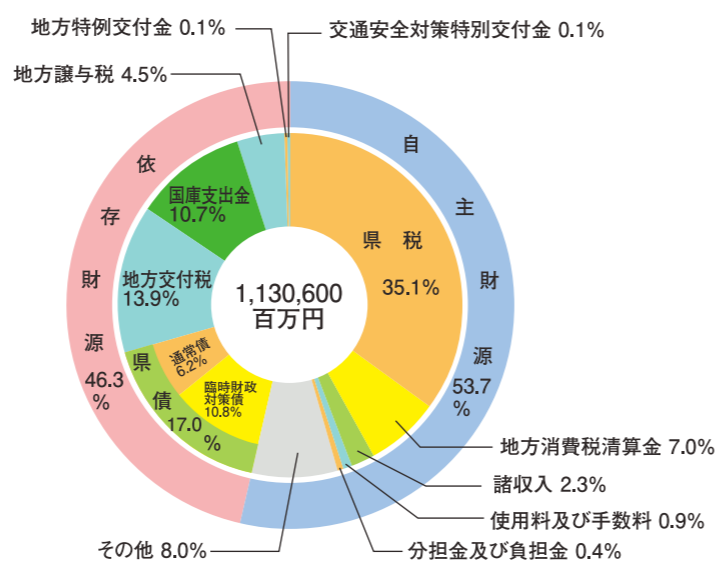
平成24年度当初予算は、国の地方財政対策により地方交付税等を含めた一般財源総額が前年度並みに据え置かれる中、高齢者医療など社会保障関係費の増加が見込まれるなど、政策的経費に充てられる財源に限られる厳しい財政環境の下での編成となりました。しかし、昨年3月発生した東日本大震災により、地震・津波対策に重点的に取り組むために、投資的経費は16年ぶりに前年度を上回る水準となりました。このような中、「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」～前倒しで自立促進～のため、3つの方針を定め予算が編成されました。一般会計当初予算は1兆1,306億円と前年費0.2%減の歳入歳出規模となりました。

(単位:億円、%)

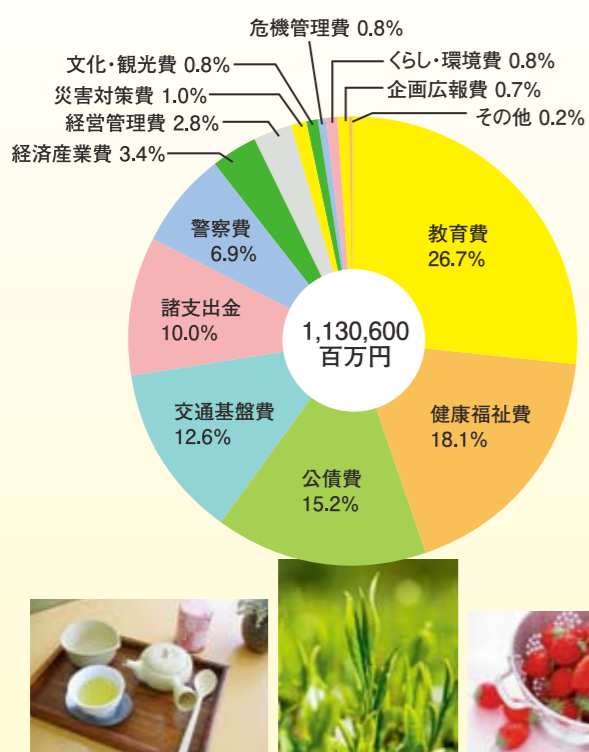
区分	H24当初	H23当初	増減	伸率
一般会計	11,306	11,324	▲18	▲0.2
国基金事業除き	11,026	10,850	176	1.6
特別会計	4,182	3,701	481	13.0
企業会計	563	637	▲74	▲11.6
合計	16,051	15,662	389	2.5



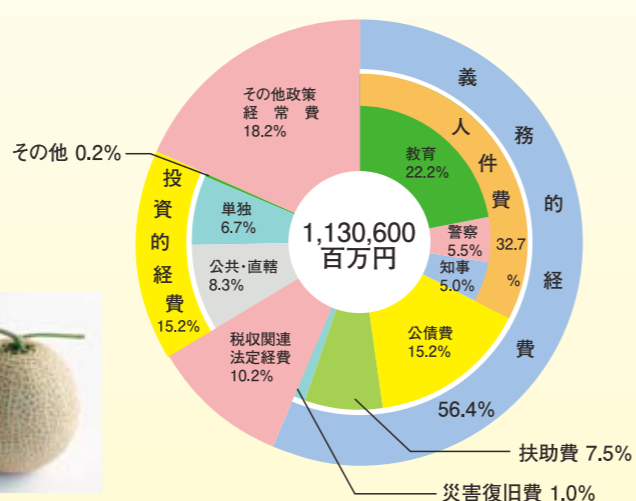
## 平成24年度歳入予算構成比(一般会計)



## 平成24年度歳出予算構成比(一般会計)



## 平成24年度歳出予算構成比(分析別)



## 予算編成方針

# 「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」 ～前倒しで自立促進～

### 方針1 “ふじのくに”の早期実現を目指し、5つの分野に重点化

- (1)雇用対策
  - ～平成25年度までに3万人の新たな雇用を創造～
  - 雇用の創出 (雇用誘発人数:H23～25 45,600人)
    - 新エネルギー、医療・健康など成長分野の産業の育成 ほか
  - 人材の供給 (人材供給人数:H23～25 30,400人)
    - 介護人材確保・育成特別対策事業費(新規) 1億2,300万円
- (2)少子化対策
  - 妊娠期からの安心子育てサポート事業費(新規) 1,800万円
  - 福祉医療費助成 45億1,200万円
  - 多様な保育推進事業費助成 14億9,100万円
  - 東部地域発達障害者支援体制強化事業費 2,400万円
- (3)地震・津波対策
  - 防災・原子力学会等運営費 500万円
  - 地震・津波対策調査関連事業費(新規) 3億7,300万円
  - 緊急防災・減災関連事業費 71億2,600万円
  - 大規模地震対策等総合支援事業費 27億円
  - 道の駅防災拠点化事業費(新規) 2億円
- (4)エネルギーの地産地消への取組
  - 新エネルギー導入促進事業費助成(新規) 12億7,000万円
  - 分散型エネルギー推進事業費(新規) 1,400万円
  - EV・PHVタウン推進事業費 2,100万円
- (5)内陸フロンティアの魅力ある地域づくり
  - 「内陸のフロンティア」推進事業費(新規) 1,000万円



### 方針2 総合計画の着実な推進

- (1)“ふじのくに”づくりの早期実現に向けた施策の展開
  - 空港ターミナル地区西側関連事業費 1,400万円
  - 35人学級編制の拡充 (拡充分:国加配等 200人)
  - 理数系教育充実関連事業費 1億3,500万円
  - 特別支援学校の教育環境の充実 2億6,700万円
  - 富士山総合施策推進事業費 2,300万円
  - 空港ティーン・ガーデンシティ構想推進事業費 3億9,300万円
  - 浙江省友好提携30周年記念事業費(新規) 3,000万円
  - 産業立地推進事業費助成 22億円
  - 住宅リフォーム支援事業費助成(新規) 3億2,000万円
  - 中央新幹線整備効果調査事業費(新規) 700万円
  - 伊豆地域交通円滑化事業費 3,600万円
  - 草薙総合運動場リニューアル事業費 58億円
  - 東部地域都市拠点整備事業推進費 14億8,600万円
- (2)“ふじのくに”づくりに向けた組織体制づくり
  - ①エネルギー政策課の新設
    - 企画広報部にエネルギー政策を総合的に推進する「エネルギー政策課」を新設
  - ②少子化対策を推進する体制の整備
    - <こども未来局>
    - ◆企画広報部及び経済産業部で所管していた少子化対策事業を健康福祉部に移管し、少子化対策にかかわる一体的な施策推進体制を整備
    - ◆誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境整備を一層推進

### 方針3 “ふじのくに”づくりに向けた行財政改革の推進

- <平成24年度当初予算における健全化への取組>
  - 県債残高(通常債):2兆円程度を上限 H23末:18,821億円→H24末:18,339億円(▲482億円)
  - 歳出のスリム化
  - 補助金の見直し、事務事業の徹底した見直し ほか
  - 歳入の確保
    - 県税収入の確保、未利用財産売却 ほか
- <今後の対応(県自らの取組)>
  - 今後の経済成長をもたらす取組を実施
  - 成長分野の産業育成
  - 内陸部における魅力ある地域づくり
  - 安心して子どもを生み育てられる環境の整備
  - 行財政改革大綱に基づく徹底的な行財政改革を継続
  - 地方税徴収対策の強化
  - 県有財産の管理の効率化・施設の有効活用
  - 情報システム最適化の推進

## 石雲院展望デッキ完成イメージ

